	は２とし、負数となるときは０とする。） 算式Ⅴ E＝3.17×（h／g）＋0.26 h／g に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式Ⅴの符号 g　令和２年４月１日現在における業務システムに対してシステムを導入した数（「自治体情報システムのクラウド化に関する取組状況等の調査について（照会）」（令和２年３月12日付け総行情第38号）において報告された「情報システム類型」の表頭「システム類型番号」のうち、類型が「システム未導入」に対応するものとして回答したもの以外の数をいう。以下この表において同じ。） h　令和２年４月１日現在における業務システムに対してクラウドを導入した数（「自治体情報システムのクラウド化に関する取組状況等の調査について（照会）」において報告された「情報システム類型」の表頭「システム類型番号」のうち、類型が「自治体クラウド」又は「単独 IaaS」、「共同 IaaS」若しくは「単独 SaaS」に対応するものとして回答した数をいう。以下この表において同じ。）
市町村	算式 （0.2×A＋0.1×B＋0.3×C＋0.2×D＋0.2×E）×0.622 0.2×A、0.1×B、0.3×C、0.2×D 及び 0.2×E に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 A　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が２を超える場合には２とし、負数となるときは０とする。） 算式Ⅰ A＝－0.182×a＋19.2 算式Ⅰの符号 a　平成31年４月１日現在におけるラスパイレス指数 B　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が２を超える場合には２とし、負数となるときは０とする。） 算式Ⅱ B＝－0.175×b＋17.5

	の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） j　平成25年度から平成29年度までの各年度末の地方債残高（ただし、平成25年度から平成28年度までの各年度については、地方債残高から「平成（n＋1）年度地方財政状況調査表（都道府県分）」の「地方債の状況　その１現在高の状況」の表頭「平成n年度末現在高」、表側「公営住宅建設事業債　うち復旧・復興事業分」及び「一般単独事業債　うち復旧・復興事業分」の合計数を、平成29年度については、地方債残高から「平成29年度地方財政状況調査表（都道府県分）」の「地方債の状況　その１現在高の状況」の表頭「差引現在高」、表側「公営住宅建設事業債　うち復旧・復興事業分」及び「一般単独事業債　うち復旧・復興事業分」の合計数をそれぞれ控除した数とする。）の合計数を５で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）
市町村	算式 （0.3×A＋0.2×B＋0.1×C＋0.1×D＋0.1×E＋0.1×F＋0.1）×0.555 0.3×A、0.2×B、0.1×C、0.1×D、0.1×E 及び 0.1×F に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 A　次の算式Ⅰによつて算定した数（当該数に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が２を超える場合には２とし、負数となるときは０とする。） 算式Ⅰ A＝（a－b－α）／｛b×（－0.222）｝ （a－b－α）／b に小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式Ⅰの符号 a　平成26年から平成30年までの各年の４月１日現在における地方公共団体定員管理調査による当該団体の職員数（指定都市にあつては、平成29年４月１日現在及び平成30年４月１日現在の職員